



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 谷奥 秀実 TEL 075-313-6151  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,931	△7.7	1,866	7.8	2,080	8.3	1,352	3.4
2021年3月期	25,927	△2.1	1,732	9.1	1,921	7.1	1,307	8.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,060百万円 (△55.6%) 2021年3月期 2,385百万円 (399.8%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は当該会計基準適用前の2021年3月期連結経営成績を基礎に計算しております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合の営業収益は28,854百万円(対前期増減率11.3%増)であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.28	—	3.3	4.0	7.8
2021年3月期	68.90	—	3.3	3.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15百万円 2021年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	53,306	41,249	76.9	2,161.13
2021年3月期	50,906	40,617	79.3	2,128.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,001百万円 2021年3月期 40,388百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準適用による総資産、純資産、自己資本比率への影響はありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,780	△3,444	△516	3,726
2021年3月期	2,902	△2,387	△136	3,907

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	426	32.7	1.1
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	455	33.7	1.1
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00		32.0	

(注) 2022年3月期 期末配当金につきましては、12円50銭から14円(1円50銭の増配)に変更しております。  
 また、2023年3月期 期末配当金(予想)の15円00銭の内訳は、普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭を予定しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,570	6.7	1,080	6.0	1,200	6.5	780	4.6	41.11
通期	25,700	7.4	2,200	17.8	2,430	16.8	1,600	18.3	84.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,064,897株	2021年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期	92,472株	2021年3月期	92,423株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	18,972,429株	2021年3月期	18,972,474株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,960	△7.7	1,668	10.7	1,881	10.0	1,249	5.0
2021年3月期	25,956	△2.1	1,507	2.6	1,710	1.6	1,190	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	65.88	—
2021年3月期	62.72	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,151	39,242	76.7	2,068.38
2021年3月期	48,879	38,769	79.3	2,043.44

（参考）自己資本 2022年3月期 39,242百万円 2021年3月期 38,769百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年5月27日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
5. その他 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大や、個人消費の低迷の影響が残るものの、全体では徐々に持ち直しの動きとなりました。しかし、世界経済では、期前半では世界の生産と貿易が回復した一方で、期後半は国際海上コンテナ輸送の逼迫に加えて、半導体供給不足、資源価格の高騰などの影響により回復のペースは停滞しました。また、期終盤にはウクライナ情勢等を起因とするエネルギーや原材料価格等の高騰による影響が広がるなど、先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましても、国内の生産活動等の持ち直しの影響から取扱貨物量は回復傾向にあり、輸出入貨物量も増加が続きましたが、海上輸送料金の高騰による国際物流の混乱や電子部品供給不足などに起因する生産調整による物流量の減少、燃料価格の大幅な上昇が続くなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは第6次中期経営計画「CHANGE! to 2021」の最終年度として具体的取組みを着実に実行に移し、業界を取り巻く時代の流れに遅れることのないよう、「CHANGE（意識・知識・組織）」の考え方の組織浸透と実践に直向きに取り組んでまいりました。また、変化が加速する顧客ニーズに的確に対応できる営業体制の構築の一つとして、九州地区への足掛かりとする福岡事務所を2021年6月に開設いたしました。加えて、汎用業務の集約を目的とした事務センター開設を推進・拡大するなど業務の効率化への取組みを進め業務品質のさらなる向上を目指すとともに、財務・人事システム及び通関業務のシステムのパッケージ化など業務の見直しを図り、併せて会議等のペーパーレス化やweb化を図るなど、効率化・省力化にも努めました。また、京都梅小路地区資産有効活用計画については、当社として初めての本格的な不動産賃貸事業となる宿泊施設の建築をおこない、2022年3月1日より賃貸を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は23,931百万円（前期比7.7%減）、営業利益は1,866百万円（前期比7.8%増）、経常利益は2,080百万円（前期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,352百万円（前期比3.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度の営業収益及び営業原価がそれぞれ4,923百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に影響はありません。当該基準を適用しなかった場合の営業収益は28,854百万円（前期比11.3%増）であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (倉庫業)

倉庫業におきましては、期中平均の保管残高は前期に比し減少しましたが、既存荷主への営業拡大により自社倉庫及び再委託先も含めた出入庫高及び貨物回転率は増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は6,802百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は当社の物流ノウハウを活かした構内荷役作業サービスの提供や貨物構成の見直し、料金改定などの効果もあり1,294百万円（前期比12.1%増）となりました。

#### (運送業)

運送業におきましては、国内の輸送貨物及び保管貨物の荷動きの回復に加え、新規取扱拡大もあり取扱量は前期に比し増加しました。これらの結果、運送業の営業収益は13,086百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は燃料費単価高止まりの影響はあるものの、料金改定や貨物積み合わせの効率化などの効果もあり、1,029百万円（前期比16.9%増）となりました。

#### (国際貨物取扱業)

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は、国内および海外の経済活動の持ち直し等から輸出入ともに前期に比し増加しました。梱包業の取扱数量についても、海外市況の回復等の影響から増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は、収益認識に関する会計基準等適用の影響があり4,217百万円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益はコンテナ不足等による海外物流の混乱の影響を受けて、384百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等適用の詳細につきましては、連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）を参照いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,400百万円増の53,306百万円となりました。これは主に、固定資産の投資有価証券が378百万円減少しましたが、流動資産の営業未収入金が668百万円、固定資産の建設仮勘定が本勘定への振り替えにより1,503百万円減少したものの建物及び構築物が2,927百万円、リース資産が588百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増の12,056百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が252百万円、固定負債の繰延税金負債が有価証券評価益の減少等により284百万円、それぞれ減少しましたが、流動負債の設備関係支払手形が835百万円、固定負債のリース債務が654百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ631百万円増の41,249百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が322百万円減少しましたが、利益剰余金が925百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から2.4ポイント減少し、76.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ181百万円(4.6%)減少し、当連結会計年度末には3,726百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3,780百万円の増加(前期は2,902百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,010百万円、減価償却費1,364百万円であります。また、主な減少要因は、営業債権の増加421百万円、未払消費税等の減少195百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は3,444百万円の減少(前期は2,387百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入156百万円であります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,470百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は516百万円の減少(前期は136百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入455百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払額428百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	81.4	81.8	79.6	79.3	76.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.9	40.9	47.3	42.2	35.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.8	1.6	1.7	1.9	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	57.1	85.7	76.9	70.9	90.1

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では、各国の感染予防対策の影響に加え、米中間の貿易摩擦、ウクライナ情勢等を起因とするエネルギーや原材料価格等の高騰が続くなど景気の下押しリスクがあり、日本国内でも新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、国際情勢を受け原油価格の高騰や原材料価格の上昇などの影響等引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は、以下を重点課題と捉え、当社を取り巻く経営環境が変化したことに鑑み、グループ経営中長期ビジョンを見直すとともに、対象期間を2022年度から2024年度までの3カ年とする第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」を策定いたしました。

◆グループ経営新中長期ビジョンと第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」

＜ グループ経営新中長期ビジョン ＞

- ◇進化する物流ニーズを創造できる企業
- ◇多様な人材がその能力を最大限に発揮できる企業
- ◇高い業務品質によってお客様に信頼される企業
- ◇主体的にサステナビリティの推進に取り組む企業
- ◇健全な財務バランスを有し積極経営のできる企業

当社は、創立100周年を迎える2027年度に向けて、従業員それぞれが「自らが変化することの価値」を共有する企業として、様々な課題に取り組み、ビジョンの実現を目指してまいります。

＜ 第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」 ＞

- I 新分野へ積極的に挑戦し、グループとして成長を遂げる企業
- II 無形資産・人的資産への投資を通じ、イノベーションを育む企業
- III 多様な価値観を尊重し、皆が高いパフォーマンスを発揮できる企業
- IV デジタル技術の活用を図り、高い業務品質と生産効率を実現させる企業
- V サステナビリティの基本方針を組織に浸透させ、施策に真摯に取り組む企業
- VI 積極的な投資と強い財務体質をバランスさせ、健全経営を継続させる企業
- VII プライム市場の企業として期待される企業
- VIII 上記施策展開を可能とするガバナンスの充実

を目指し、これらの戦略基本方針にもとづき具体的取組みを推進してまいります。

当社は2022年4月4日より、東京証券取引所の新市場区分であるプライム市場に移行し、上場維持基準を超える水準を維持するため、これまで以上に様々なステークホルダーの皆さまの期待に応じていく必要があります。

当社は、企業理念「誠実」「進歩」「挑戦」とコーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」にもとづき、グループ経営新中長期ビジョンの実現に向け、当社グループの持続的な成長と企業価値向上のため、当社を取り巻く様々な課題に果敢に挑戦してまいります。

第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」では、前中期経営計画のキーワード「CHANGE！」の考えをさらに推し進め、自ら能動的に行動する「自身にTRY！」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY！」、社会に応える・つなげる「社会へTRY！」、この3つのTRY！に取り組むことで、全社一丸となって収益拡大を図り、企業価値向上に努めてまいります。

定量目標につきましては、2024年度の連結営業収益29,000百万円、連結営業利益2,440百万円、連結経常利益2,720百万円、経営上重視する指標としてROIC（投下資本利益率）5.0%の達成を目指してまいります。

$$\text{※ROIC} = (\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \div (\text{純資産} + \text{有利子負債})$$

このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益25,700百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう時機を捉えた的確な資本政策を遂行するとともに、配当政策の基本方針として、事業の性格を踏まえ財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としております。

この方針のもと、配当につきましては当期及び今後の連結業績、財務面での健全性等を踏まえたうえで、純資産配当率（DOE：Dividend on Equity）1%程度（連結ベース）を下限の目処とした安定配当に加え、第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」の最終年度である2024年度では配当性向40%を上回ることを目指します。あわせて、業績目標を達成していくことにより増配を実現できるよう努力し、より一層株主様のご期待に応えてまいります。また、株主優待制度を引き続き行うこととし、株主共同利益の確保のため買収防衛策を継続いたします。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金10円、期末配当金14円の年間配当金24円（前期比1円50銭の増配）を実施することを予定しております。

次期の配当予想につきましては、中間配当金12円及び期末配当金15円（普通配当14円、創立95周年記念配当1円）の合わせて1株につき年間配当金27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,107,374	7,926,026
受取手形及び営業未収入金	4,754,382	—
受取手形	—	373,561
営業未収入金	—	4,802,613
貯蔵品	9,138	10,919
その他	192,985	569,331
貸倒引当金	△171	△181
流動資産合計	13,063,709	13,682,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 13,239,320	※1, ※2 16,167,210
機械装置及び運搬具（純額）	※1 517,307	※1 604,221
土地	※2 11,962,569	※2 11,942,569
リース資産（純額）	※1 38,749	※1 627,728
建設仮勘定	1,503,837	—
その他（純額）	※1 103,835	※1 140,905
有形固定資産合計	27,365,620	29,482,634
無形固定資産	89,835	91,501
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,924,554	※3 9,546,064
繰延税金資産	38,997	39,883
退職給付に係る資産	114,997	133,709
その他	※3 310,077	※3 331,845
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,387,207	10,050,084
固定資産合計	37,842,664	39,624,220
資産合計	50,906,373	53,306,492



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,001	1,742,887
短期借入金	※2 3,110,000	※2 3,080,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 477,886	※2 509,500
リース債務	11,647	7,948
未払法人税等	435,440	486,751
賞与引当金	287,658	309,122
役員賞与引当金	42,000	44,200
設備関係支払手形	—	835,914
その他	692,499	882,991
流動負債合計	6,695,132	7,899,315
固定負債		
長期借入金	※2 1,880,000	※2 1,803,500
リース債務	30,908	685,074
繰延税金負債	1,327,144	1,042,889
退職給付に係る負債	127,641	147,476
その他	227,703	478,471
固定負債合計	3,593,398	4,157,411
負債合計	10,288,531	12,056,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	31,616,317	32,541,728
自己株式	△98,635	△98,691
株主資本合計	36,515,783	37,441,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,724,654	3,402,295
為替換算調整勘定	△824	9,286
退職給付に係る調整累計額	149,193	149,083
その他の包括利益累計額合計	3,873,023	3,560,664
非支配株主持分	229,035	247,960
純資産合計	40,617,842	41,249,764
負債純資産合計	50,906,373	53,306,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	25,927,637	23,931,611
営業原価	23,454,871	21,186,574
営業総利益	2,472,766	2,745,036
販売費及び一般管理費	※1 740,250	※1 878,129
営業利益	1,732,516	1,866,907
営業外収益		
受取利息	277	102
受取配当金	192,812	206,483
社宅使用料	13,920	13,863
持分法による投資利益	3,451	15,260
その他	22,608	33,017
営業外収益合計	233,070	268,727
営業外費用		
支払利息	40,375	47,251
その他	4,161	7,731
営業外費用合計	44,536	54,983
経常利益	1,921,049	2,080,652
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,212	※2 2,870
投資有価証券売却益	41,273	125,266
特別利益合計	44,485	128,137
特別損失		
固定資産売却損	※3 53	※3 17,547
固定資産除却損	※4 10,371	※4 180,680
減損損失	※5 24,010	—
特別損失合計	34,436	198,228
税金等調整前当期純利益	1,931,099	2,010,561
法人税、住民税及び事業税	666,787	791,140
法人税等調整額	△60,748	△148,572
法人税等合計	606,039	642,567
当期純利益	1,325,059	1,367,993
非支配株主に帰属する当期純利益	17,762	15,701
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307,297	1,352,291

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	1,325,059	1,367,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947,881	△317,876
退職給付に係る調整額	111,453	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	1,139	10,110
その他の包括利益合計	1,060,474	△307,875
包括利益	2,385,534	1,060,118
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,368,559	1,039,933
非支配株主に係る包括利益	16,975	20,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	30,735,900	△98,635	35,635,367
当期変動額					
剰余金の配当			△426,880		△426,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,307,297		1,307,297
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	880,416	—	880,416
当期末残高	2,734,294	2,263,807	31,616,317	△98,635	36,515,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,775,986	△1,964	37,739	2,811,761	212,816	38,659,944
当期変動額						
剰余金の配当						△426,880
親会社株主に帰属する当期純利益						1,307,297
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	948,668	1,139	111,453	1,061,261	16,219	1,077,481
当期変動額合計	948,668	1,139	111,453	1,061,261	16,219	1,957,897
当期末残高	3,724,654	△824	149,193	3,873,023	229,035	40,617,842

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	31,616,317	△98,635	36,515,783
当期変動額					
剰余金の配当			△426,880		△426,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352,291		1,352,291
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	925,411	△56	925,355
当期末残高	2,734,294	2,263,807	32,541,728	△98,691	37,441,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,724,654	△824	149,193	3,873,023	229,035	40,617,842
当期変動額						
剰余金の配当						△426,880
親会社株主に帰属する当期純利益						1,352,291
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△322,359	10,110	△110	△312,358	18,925	△293,433
当期変動額合計	△322,359	10,110	△110	△312,358	18,925	631,922
当期末残高	3,402,295	9,286	149,083	3,560,664	247,960	41,249,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,931,099	2,010,561
減価償却費	1,415,269	1,364,395
減損損失	24,010	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,225	21,464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,500	2,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,733	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,481	794
受取利息及び受取配当金	△193,089	△206,586
支払利息	40,375	47,251
為替差損益 (△は益)	△65	△107
持分法による投資損益 (△は益)	△3,451	△15,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,273	△125,266
固定資産売却損益 (△は益)	△3,158	14,677
固定資産除却損	10,371	180,680
営業債権の増減額 (△は増加)	△108,851	△421,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,734	△1,780
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,942	1,149,570
営業債務の増減額 (△は減少)	△25,046	104,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217,151	△195,441
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,960	430,880
小計	3,334,488	4,361,136
利息及び配当金の受取額	193,589	207,086
利息の支払額	△40,928	△41,959
法人税等の支払額	△584,783	△746,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902,365	3,780,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,301,201	△3,470,647
有形固定資産の売却による収入	26,792	1,690
有形固定資産の除却による支出	—	△8,285
投資有価証券の取得による支出	△155,837	△101,244
投資有価証券の売却による収入	89,339	156,049
その他	△46,383	△22,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,387,290	△3,444,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	900,000	455,000
長期借入金の返済による支出	△595,668	△499,886
リース債務の返済による支出	△13,956	△12,131
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△426,468	△428,410
非支配株主への配当金の支払額	△756	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,849	△516,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,291	△181,348
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,082	3,907,374
現金及び現金同等物の期末残高	3,907,374	3,726,026

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国際貨物取扱業の一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割（本人又は代理人）を判断し、当社グループの役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当連結会計年度の期首までの累積的影響はありません。

この結果、当連結会計年度の営業収益、営業原価ともに4,923,225千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,338,012千円	32,181,278千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	2,287,155千円	2,128,740千円
土地	814,516	814,516
計	3,101,671	2,943,256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	426,000千円	590,000千円
1年内返済予定の長期借入金	234,000	259,000
長期借入金	1,097,500	1,069,750
計	1,757,500	1,918,750

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	166,998千円	172,273千円
その他(出資金)	69,473	89,069

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
豊通ペトリサイクルシステムズ㈱	84,250千円	豊通ペトリサイクルシステムズ㈱ 84,250千円



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	116,040千円	116,622千円
給料及び手当	161,571	174,967
賞与引当金繰入額	23,500	26,080
役員賞与引当金繰入額	42,000	44,200
退職給付費用	5,989	4,516
福利厚生費	73,918	70,234
租税公課	77,902	173,132
貸倒引当金繰入額	△2,391	△455

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,212千円	2,870千円
計	3,212	2,870

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	—千円	9,454千円
機械装置及び運搬具	53	443
土地	—	7,650
計	53	17,547

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	5,006千円	528千円
機械装置及び運搬具	2,863	1,683
その他 (工具、器具及び備品)	2,501	183
除却工事費用	—	178,285
計	10,371	180,680

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北陸支店福井営業所 (福井県福井市)	事業用資産	建物および構築物	24,010千円

当連結会計年度において、一部既存倉庫の建物及び附属する設備が老朽化したことから営業倉庫としての利用を取りやめたことにより、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該資産は、処分予定資産のため、回収可能価額は零としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,498,178	12,427,640	7,001,818	25,927,637	—	25,927,637
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	118,228	23,567	—	141,796	△141,796	—
計	6,616,407	12,451,208	7,001,818	26,069,434	△141,796	25,927,637
セグメント利益	1,154,495	880,647	406,983	2,442,126	△709,610	1,732,516
セグメント資産	28,757,901	5,756,287	2,927,422	37,441,611	13,464,762	50,906,373
その他の項目						
減価償却費	1,212,286	172,859	23,662	1,408,808	6,460	1,415,269
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,915,421	141,896	18,670	2,075,988	3,292	2,079,281

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△709,610千円には、セグメント間取引消去145千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△709,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,464,762千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,292千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	6,232,496	13,052,654	4,217,719	23,502,870	—	23,502,870
その他の収益	428,740	—	—	428,740	—	428,740
外部顧客への営業収益	6,661,237	13,052,654	4,217,719	23,931,611	—	23,931,611
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	140,787	34,185	—	174,972	△174,972	—
計	6,802,024	13,086,839	4,217,719	24,106,584	△174,972	23,931,611
セグメント利益	1,294,096	1,029,747	384,007	2,707,852	△840,944	1,866,907
セグメント資産	31,374,208	6,470,038	2,408,004	40,252,250	13,054,241	53,306,492
その他の項目						
減価償却費	1,175,590	153,389	25,028	1,354,008	10,387	1,364,395
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,213,469	205,720	80,135	3,499,325	22,512	3,521,838

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△840,944千円には、セグメント間取引消去△3千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△840,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,054,241千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,512千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	全社・消去	合計
減損損失	24,010	—	—	—	24,010

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	2,128.81円	2,161.13円
1株当たり当期純利益金額	68.90円	71.28円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,307,297	1,352,291
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,307,297	1,352,291
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,972	18,972

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,763,507	6,524,370
受取手形	620,606	373,561
営業未収入金	4,133,808	4,802,640
貯蔵品	9,138	10,919
前払費用	44,028	40,042
その他	132,084	512,821
貸倒引当金	△170	△180
流動資産合計	11,703,003	12,264,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,800,369	15,637,916
構築物	386,648	495,443
機械及び装置	107,678	195,927
車両運搬具	136,640	122,865
工具、器具及び備品	103,781	140,850
土地	11,810,287	11,810,287
リース資産	35,928	625,533
建設仮勘定	1,503,837	—
有形固定資産合計	26,885,171	29,028,825
無形固定資産		
ソフトウェア	29,633	67,108
ソフトウェア仮勘定	36,647	990
電話加入権	22,281	22,281
無形固定資産合計	88,562	90,380
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699,021	9,266,367
関係会社株式	265,518	265,518
関係会社出資金	28,251	28,251
差入保証金	151,030	153,365
その他	60,832	55,670
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,203,234	9,767,753
固定資産合計	37,176,969	38,886,960
資産合計	48,879,972	51,151,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,921,491	2,021,800
短期借入金	3,070,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	464,000	509,500
リース債務	10,957	7,259
設備関係支払手形	—	835,914
未払金	88,716	483,401
未払費用	92,009	97,182
未払法人税等	380,658	454,584
賞与引当金	179,000	190,000
役員賞与引当金	42,000	42,000
その他	300,124	108,068
流動負債合計	6,548,958	7,819,709
固定負債		
長期借入金	1,880,000	1,803,500
リース債務	28,494	683,349
繰延税金負債	1,264,428	967,879
退職給付引当金	161,263	156,109
その他	227,703	478,471
固定負債合計	3,561,890	4,089,310
負債合計	10,110,849	11,909,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,410,086	1,402,483
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	5,867,376	6,697,927
利益剰余金合計	30,160,670	30,983,618
自己株式	△98,635	△98,691
株主資本合計	35,060,136	35,883,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,708,986	3,359,087
評価・換算差額等合計	3,708,986	3,359,087
純資産合計	38,769,123	39,242,116
負債純資産合計	48,879,972	51,151,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,132,155	4,084,797
倉庫荷役料	1,951,178	2,147,986
運送収入	12,427,643	13,052,654
梱包料	1,403,137	1,429,935
通関料	5,598,681	2,787,784
不動産賃貸収入	443,684	457,441
営業収益合計	25,956,480	23,960,600
営業原価	23,746,664	21,459,218
営業総利益	2,209,815	2,501,381
販売費及び一般管理費	702,626	832,866
営業利益	1,507,189	1,668,515
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	197,696	214,171
その他	46,201	49,670
営業外収益合計	243,897	263,841
営業外費用		
支払利息	39,768	46,746
その他	1,204	4,336
営業外費用合計	40,973	51,083
経常利益	1,710,112	1,881,273
特別利益		
投資有価証券売却益	41,273	125,266
特別利益合計	41,273	125,266
特別損失		
固定資産除売却損	10,417	180,607
減損損失	24,010	—
特別損失合計	34,427	180,607
税引前当期純利益	1,716,958	1,825,933
法人税、住民税及び事業税	587,252	719,437
法人税等調整額	△60,297	△143,332
法人税等合計	526,955	576,105
当期純利益	1,190,002	1,249,827



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,417,691	1,031,000	21,410,000	5,096,648	29,397,548
当期変動額									
剰余金の配当								△426,880	△426,880
当期純利益								1,190,002	1,190,002
圧縮記帳積立金の取崩					△7,605			7,605	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,605	—	—	770,727	763,122
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,410,086	1,031,000	21,410,000	5,867,376	30,160,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△98,635	34,297,014	2,755,483	2,755,483	37,052,497
当期変動額					
剰余金の配当		△426,880			△426,880
当期純利益		1,190,002			1,190,002
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			953,503	953,503	953,503
当期変動額合計	—	763,122	953,503	953,503	1,716,625
当期末残高	△98,635	35,060,136	3,708,986	3,708,986	38,769,123

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,410,086	1,031,000	21,410,000	5,867,376	30,160,670
当期変動額									
剰余金の配当								△426,880	△426,880
当期純利益								1,249,827	1,249,827
圧縮記帳積立金の取崩					△7,602			7,602	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,602	—	—	830,550	822,947
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,402,483	1,031,000	21,410,000	6,697,927	30,983,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△98,635	35,060,136	3,708,986	3,708,986	38,769,123
当期変動額					
剰余金の配当		△426,880			△426,880
当期純利益		1,249,827			1,249,827
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△349,899	△349,899	△349,899
当期変動額合計	△56	822,891	△349,899	△349,899	472,992
当期末残高	△98,691	35,883,028	3,359,087	3,359,087	39,242,116

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

氏名	新	現
湯浅 康平	取締役会長	代表取締役会長
谷奥 秀実	代表取締役専務執行役員	取締役常務執行役員

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

氏名	新	現
吉松 裕子	取締役（社外）	監査役（社外）

・新任監査役候補者

氏名	新	現
人見 浩司	監査役（社外）	京友商事株式会社代表取締役会長

・退任予定取締役

氏名	新	現
西山 忠彦	任期満了による退任	取締役（社外）

・辞任予定監査役

氏名	新	現
吉松 裕子	当社取締役（社外）に就任予定	監査役（社外）

③ 異動年月日

2022年6月24日

代表取締役の変動の詳細およびその他の異動につきましては、2022年3月22日に開示しております「代表取締役の変動および執行役員の選任ならびに主要な人事に関するお知らせ」をご参照願います。